

《平成29年度 まちづくり協働部 組織目標》

◆目標管理者

部長 岡野 則男

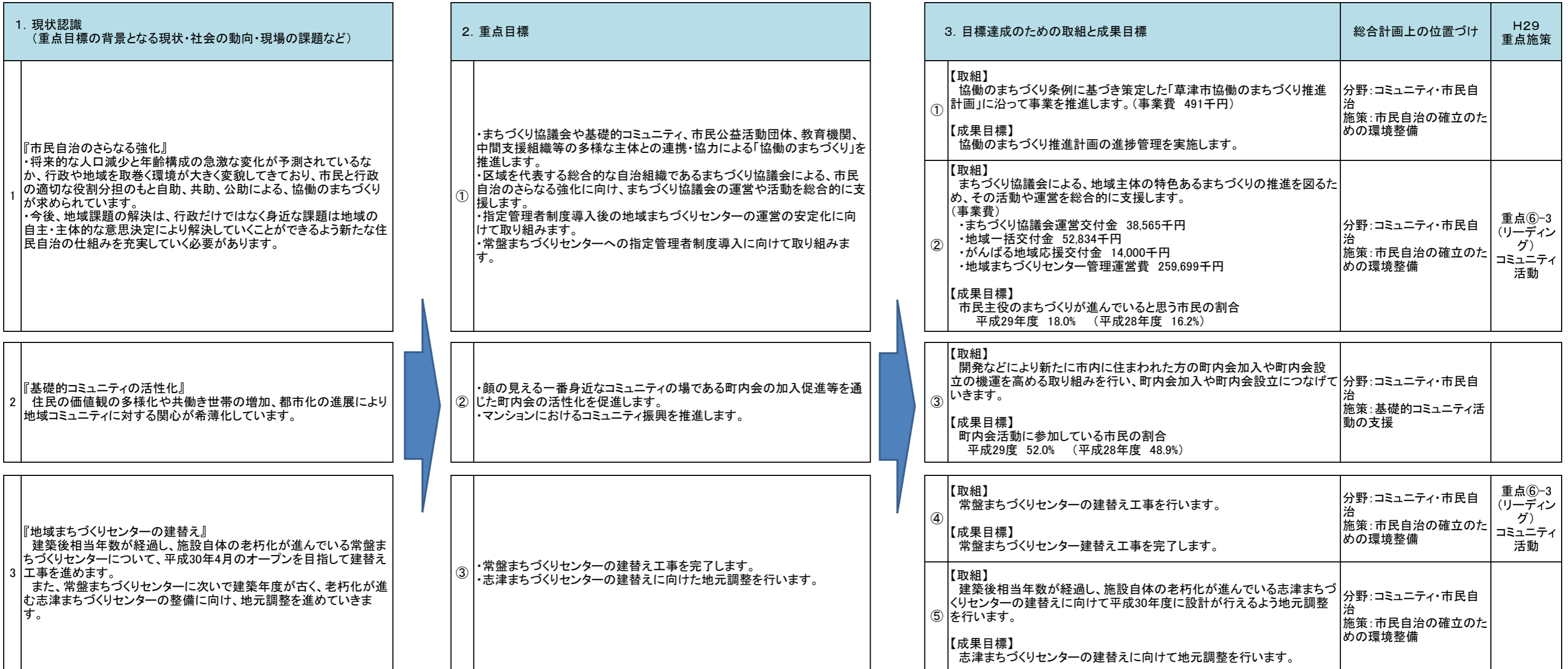
◆部局の役割・目標像

”協働によるまちづくり”を推進し住み良いまちの実現を図ります。

- ◆市民とともに協働のまちづくりを推進します。
 - ・「協働のまちづくり条例」に基づき策定した「協働のまちづくり推進計画」を推進し、”みんなでつくる協働のまち草津”の具現化を図ります。
 - ・市政への市民参加が円滑に機能するよう推進します。
- ◆地域が主体となった、さらに住み良いまちづくりを推進します。
 - ・「自分たちのまちは自分たちでつくる」という理念を実現するため、さらなる住民自治の強化に向け、まちづくり協議会等への必要な支援をします。
 - ・指定管理者制度導入後の地域まちづくりセンターの運営の安定化に向けて取り組みます。
- ◆顔の見える身近なコミュニティづくりを推進します。
 - ・日ごろから子どもや高齢者の見守りなどに取り組み、地域コミュニティの中心的な役割を担う町内会への加入促進をはじめ、町内会の活発な活動を推進するために必要な支援を行います。
- ◆市民の積極的な参加による市民主体のまちづくりを推進します。
 - ・（公財）草津市コミュニティ事業団などの中間支援組織と連携し、活発な市民公益活動を促進します。
- ◆まちづくり協議会を主体とした協働のまちづくりを推進するため、地域のまちづくりの拠点である地域まちづくりセンターの整備を行います。
- ◆市民サービスの向上のために
 - ・マイナンバーカードの交付促進に取り組みます。
 - ・内部事務の一部を業務委託し、フロント部分である窓口業務の強化に取り組みます。
- ◆「安心が得られるまち」の実現に向けて
 - ・市民の消費者被害を防止するため、消費生活に関する相談や消費者教育、啓発の推進を図ります。

◆職員数および当初予算規模

所属	職員数(人)						当初予算規模(千円)		
	正規	特任	再任用	嘱託	臨時	合計	歳出 (職員費を除く)	特定財源	一般財源
経営層(部長、副部長)	2	0	0	0	0	2	—	—	—
まちづくり協働課	8	0	5	1	3	17	591,555	10,824	580,731
常盤まちづくりセンター	1	0	0	1	0	2	0	0	0
市民課	13	0	0	3	18	34	113,295	75,986	37,309
生活安心課	7	0	1	5	2	15	74,343	48,991	25,352
合計	31	0	6	10	23	70	779,193	135,801	643,392



1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	総合計画上の位置づけ	H29 重点施策
<p>4 『市民公益活動の推進』 ・少子高齢化の進展や世帯構造が変化する中で、地域課題の解決に向けて、福祉や災害時の高齢者支援など、行政だけ、市民だけでは解決できない問題が増大しています。 ・地域や世代、主体を越えたまちづくりの関心が高まっています。</p>	<p>④ 市民公益活動を推進するため、第5次草津市総合計画第2期基本計画および草津市協働のまちづくり推進計画に基づき、本市の中間支援組織として指定した(公財)草津市コミュニティ事業団等と連携し、市民公益活動団体への各種支援策の充実に向けて取り組みます。</p>	<p>⑥ 【取組】 ・市民公益活動団体を支援する補助金制度、講座、交流イベント等を展開する(公財)草津市コミュニティ事業団の活動を支援します。 (事業費) (公財)草津市コミュニティ事業団運営費補助金 66,969千円 (うち事業費補助金 4,500千円)</p> <p>⑥ ・市民公益活動団体が加入する各種保険の保険料の一部を補助し、保険の加入を促進することによって、市民公益活動団体が積極的かつ安全に活動が行えるよう支援します。 (事業費)市民公益活動保険加入補助金 200千円</p> <p>【成果目標】 市民活動等の団体数 平成29年度270団体 (平成28年度 263団体)</p>	<p>分野:コミュニティ・市民自治 施策:市民公益活動の支援</p>	
<p>5 平成28年度末をもって、市民センターでの諸証明発行業務が終了したことで、市役所窓口利用者の増加が予想されます。市民サービスの低下とならないよう、マイナンバーカードの普及を図り、諸証明のコンビニ交付利用を推進します。</p>	<p>⑤ コンビニ交付の利用促進のため、マイナンバーカードを一人でも多く交付するよう努めます。</p>	<p>⑦ 【取組】 マイナンバーカード取得の周知・啓発を進めていきます。</p> <p>⑦ 【成果目標】 マイナンバーカードの申請者数(累計)26,000人(平成28年度 16,542人)</p>	<p>分野:行財政マネジメント 施策:事務事業の効果・効率の向上</p>	
<p>6 人口増加に伴う諸証明の発行などの窓口取り扱い件数の増加による慢性的な窓口の混雑と待ち時間が増加しています。</p>	<p>⑥ 内部業務の一部を委託し、証明発行関係業務を強化します。</p>	<p>⑧ 【取組】 内部事務の一部を業務委託します。</p> <p>⑧ 【成果目標】 業務委託契約の締結 戸籍届出から証明発行が可能となるまでの期間 50%短縮 窓口処理時間の短縮による待ち時間 10%減少</p>	<p>分野:行財政マネジメント 施策:事務事業の効果・効率の向上</p>	
<p>7 高齢者や障害者、若年者等の契約弱者を狙った悪質商法が増加しており、市内でもこれらに起因する被害が発生している。</p>	<p>⑦ 商品やサービスの多様化に伴い悪質商法の手口が巧妙化していることから、相談の実施と合わせて被害の防止に努めます。</p>	<p>⑨ 【取組】 消費生活に関する相談に対応するとともに、被害の防止に向けた消費者教育や啓発を行います。</p> <p>⑨ 【成果目標】 「広報くさつ」による情報提供や出前講座・各種イベントへの出演等による啓発の実施(25回程度)</p>	<p>分野:生活安心 施策:消費者の自立支援・消費者教育の推進と消費者団体の育成</p>	